

事業番号	02 05 02	事業改善シート（令和7年度実施事業分）			☐ 当初要求 ☐ 当初予算案 ☐ 補正予算案 ☒ 点検		
事業名	協働・共創推進事業費	部局	企画振興部	課・室	広報・共創推進課		
		実施期間	H8 ～	E-mail	kyoso @ pref.nagano.lg.jp		

1 現状と課題

- ・行政課題の効果的な解決に向け、職員の意識を高めるとともに、県民やNPO、企業との連携を進める必要がある。
- ・役員の高齢化などにより、時代の変化に対応できていないNPO法人が多い。時代の要請に対応する力を持ち、法人の持続性を高めるため、運営力の向上を図る必要がある。

2 事業目的

- ・様々なパートナーとの協働・共創が自然に生まれ、社会や地域の課題がより効果的に解決される県行政を実現する。
- ・地域を支える主体であるNPO法人の経営力・運営力が強化され持続的に活動できるようにする。

3 事業目的を達成するための取組

- ①様々な仕組み等を活用した共創の推進・民間主体との関係性の強化
- ・県の課題を集約し発信、提案を受け付ける共創のワンストップ窓口「共創デスク（仮称）」を実装
 - ・企業等多様な主体との関係性の強化に向けた共創セッションの実施
- ②庁内の共創マインドの向上
- ・共創マインド定着のための研修会を開催
 - ・共創機会の創出及び共創マインドの浸透定着のため、マッチングプラットフォームを利用し民間人材を活用
- ③NPO（法人）の経営力の強化（NPO法人運営セミナー等）
- ・法人運営の基礎、法人の解散時の手続き、ファンドレイジング等、各種講座をオンラインで開催

4 成果指標

（推移の凡例 ㇏：改善 ㇏：悪化 →：変化なし —：数値なし）

No.	指標名	単位	R5年度	R6年度		R7年度		R7年度 目標値	達成 状況	目標値設定理由
			実績	実績	推移	実績	推移			
①	共創セッションへの企業数	社	12	10	↘	24	↗	15	達成	県と包括連携協定企業が互いの課題を共有し共創分野を模索する共創セッションに、多くの企業に参加してもらうために設定。過去実施の実績を上回る企業数を設定。
②	職員の共創研修会満足度	%	89	83	↘	85	↗	90	未達成	部局専門研修として研修会を実施し、アンケートから把握。職員のマインドへの浸透・定着の程度を把握する指標としてR4、R5を上回る数値を設定。
③	N P Oセミナー参加者満足度	%	97	84	↘	86	↗	90	未達成	セミナー参加者の満足度を図る指標として、R6年度見込み値を上回る数値を設定。

5 本事業が貢献する総合5か年計画の施策分野と達成目標

No.	施策分野（施策の総合的展開名）	達成目標 （☆印が付いているものは主要目標）	単位	直近3か年の状況						目標	
				年／ 年度	数値	年／ 年度	数値	年／ 年度	数値	年／ 年度	数値
3-1③	地域活力の維持・発展										

6 事業コスト

（単位：千円、人）

区分	予算額					決算額	職員数
	前年度繰越	当初予算	補正予算等	合計 （予算現額）	うち一般財源		
R7年度	0	9,003	△ 2,543	6,460	6,442	5,475	7.0
R6年度	0	18,081	0	18,081	12,065	14,434	6.0
R5年度	0	13,391	0	13,391	13,384	11,828	7.0

事業番号	02 05 02	事業改善シート（令和7年度実施事業分）	☐ 当初要求	☐ 当初予算案	☐ 補正予算案	☒ 点検
事業名	協働・共創推進事業費	部局	企画振興部	課・室	広報・共創推進課	

7 主な取組実績と成果

①様々な仕組み等を活用した共創の推進・民間主体との関係性の強化

・共創デスク（仮称）の設置に当たり、県民参加型予算（提案・共創型）の課題を踏まえて検討を進めた。
 ・本県と関係のある企業等（包括連携協定締結企業・法人・団体、その他県内外企業）を対象に、共創事例の共有と交流を図る「共創セッション」を11月14日に開催し、今後の連携促進に向けた関係構築を推進。
 ・外部専門人材として、「官民共創プロデューサー」、「新時代行政政策研究フェロー」を各1名委嘱し、事業構築・実施に対する助言を活用。

②庁内の共創マインドの向上

・職員の共創マインド向上に向け、新規採用（参加237名）、採用7年目（参加104名）、「対話の基本」をテーマにした部局専門（「日常の業務課題を解決するための、人の“巻き込み方”」：120名参加、フォローアップ実務相談会：5名参加）の各研修を実施し、思考方法や事業構築手法の習得を推進。
 ・共創セッションに各部局の職員も参加し、令和7年度の代表的な共創事例を企業担当者と対話形式で振り返るトークセッションや、参加者同士のコミュニケーション活性化及びチームビルディングの強化を促すワークショップを実施し、今後の共創に向けた関係構築を促進。

③NPO（法人）の経営力の強化（NPO法人運営セミナー等）

・地域を支える多様な主体の持続的な活動基盤の強化を図るため、法人運営の基本、解散時の手続き、ファンドレイジング等に関するオンライン講座を全5回開催し、104名が参加。

8 成果指標の達成状況に関する要因分析

指標①	共創セッションへの企業数	R6年度推移	↘	R7年度推移	↗	達成状況	達成
包括連携協定企業以外の企業・団体にも初めて参加いただき、長野県における共創事例の共有と関係者のネットワーク構築を中心にしたことで、参加者ニーズを広く捉えることができた。							
指標②	職員の共創研修会満足度	R6年度推移	↘	R7年度推移	↗	達成状況	未達成
参加者が想定を上回ったことにより、事前に募った実務課題のすべてを取り上げることができなかった。このため、自身の課題が扱われない参加者が多く、満足度は去年よりは向上したものの伸び悩み、指標は未達成となった。							
指標③	NPOセミナー参加者満足度	R6年度推移	↘	R7年度推移	↗	達成状況	未達成
ワークショップの比重を高めるなどより実践的かつ個別課題への対応を意図し、内容の充実に取り組んだものの、参加者の課題の多様さに十分対応しきれず、満足度は前年度比で2ポイント上昇したものの、目標値を下回った。							

9 今後の事業の方向性

(1) 上記7、8及び県民の意見等を踏まえた課題

①予算化・事業化を前提とする提案は、共創の本質に馴染まず、かえって企業提案の柔軟性を制約することが課題として明らかになった。
 ②共創研修会については、参加者ニーズの多様さに十分対応しきれていないことから、対象に応じた規模や実施回数の設定、開催形態の見直しなど柔軟な対応が必要。
 ③NPOセミナーについては、内容の拡充を図っているものの参加者の課題に対応しきれていないことから、課題に応じたテーマ設定や実施方法の工夫が必要。

(2) 事業改善の方策

①共創デスク（仮称）の設置に代えて、企業等から予算化や事業化にとらわれず、常時提案を受付ける窓口を令和8年度中に設置する予定。
 共創セッションについては、参加者満足度も高いことから、令和7年度の方向性を維持しつつ、より多様な視点から「共創」を考える機会となるようプログラムを工夫して実施する。
 ②共創研修会については、参加者ニーズに応じた適正な規模・内容とするため、募集方法や時間配分、開催時期・回数の見直し等により柔軟な運営を図り、職員の共創マインドの底上げを図る。
 ③NPOセミナーについては、参加者の興味関心の把握や実施後の振り返りを通じた改善を行うとともに、セミナー内容の録画視聴の拡充などにより、ニーズに応じた受講機会の充実を図る。

事業番号	02 05 02	細事業一覧（令和7年度実施事業分）		☐ 当初要求	☐ 当初予算案	☐ 補正予算案	☒ 点検
事業名	協働・共創推進事業費		部局	企画振興部	課・室	広報・共創推進課	

細事業 No.	細事業名		R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 決算額
1	協働・共創推進事業		11,828 千円	14,434 千円	5,475 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	様々な仕組み等を活用した共創の推進	直接	・県民参加型予算（提案・共創型）の課題を整理し、それを踏まえた共創窓口の在り方について検討を行った結果、予算化にとられない常設窓口の設置が必要との結論に至った。このため、「共創デスク（仮称）」としての設置に代えて、企業等からの共創提案に柔軟に対応できる窓口を令和8年度から設置 ・企業等多様な主体との関係構築に向けた共創セッションの実施		
		委託			
2	職員の共創マインドの浸透定着	直接	共創セッションの実施：1回（参加数：法人・団体24、市町4）		
			効果的な施策の実現のため、外部の専門人材を活用・共創マインドを学ぶための部局専門研修会を開催		
3	NPO法人への各種セミナーと個別相談の実施	直接	外部人材の活用：2名、研修会の開催：2回		
			・各種セミナーをオンラインで開催（法人運営の基礎、法人の解散手続き、ファンドレイジング等） ・個別相談対応の随時実施（設立、定款変更、役員変更、解散等）		
			NPO運営セミナーの開催：5回（参加者数104名、満足度86%） 個別相談：対面相談15件。その他、電話相談等を年間を通じて実施		